

コロナ倒産・解雇させぬ支援

消費税5%減税

メッセージ発信を

NHK日曜討論で



▲NHKテレビから

共産党・田村政策委員長 提案

日本共産党の田村智子政策委員長は3月22日のNHK「日曜討論」で各党政策責任者と討論し、新型コロナウイルス感染症の対策として、倒産・解雇を起ささないための緊急支援を主張するとともに、政府が消費税5%減税へのメッセージを発信するよう求めました。

学校再開の自治体判断を支援 する専門家との相談体制を PCR検査の遅れの解決を

田村氏は、19日の政府専門家会議が学校再開について地域ごとの対応を容認したことなどについて、自治体が判断するにあたって専門家と相談する体制が急がれていること、地域ごとの感染状況をつかむためにもPCR検査の遅れを解決することが求められていると強調しました。

今こそ医療体制の拡充へ 予算も人も抜本的に増やせ

また、イタリアのような医療崩壊を起ささないためにも、人も予算も抜本的に増やすよう主張。ヨーロッパでは緊縮財政で病院を削減してきたことが急激な感染を広げた教訓からも、「公的病院の再編統合は白紙撤回すべきだ」と語りました。

一定の準備期間をとってでも 消費税5%減税メッセージを

経済や国民生活への対策について田村氏は、倒産と解雇をさせないためのつなぎ融資や失われた所得の補填(ほてん)などリーマン・ショック時並みの緊急対策を求めました。同時に「今の経済の落ち込みは消費税10%増税で大きく落ち込んだ上に新型コロナ問題がかぶさったものだ」と指摘し、「一定の準備期間をとってでも消費税を5%に減税するというメッセージを政府が発信することが必要だ」と強調しました。

自民党の岸田文雄政調会長は「消費税の議論を拒否するつもりはない。政治的メッセージとしては大きなものがある」と述べましたが、税率引き下げに消極的な姿勢を見せました。



★新型コロナ対策の共産党の提案。詳しくはHPで→

命とくらしを守る政治を!!

感染拡大を防ぎ、命と健康をどう守るか、暮らしと営業、子どもと教育をどう守るか—

Q&Aで考える特集が共産党HPにあります。

ぜひご覧ください→



参議院議員(東京選挙区選出)
やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年3・4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

コロナ倒産・解雇させぬ支援

消費税5%減税

メッセージ発信を

NHK日曜討論で



▲NHKテレビから

共産党・田村政策委員長 提案

日本共産党の田村智子政策委員長は3月22日のNHK「日曜討論」で各党政策責任者と討論し、新型コロナウイルス感染症の対策として、倒産・解雇を起こさないための緊急支援を主張するとともに、政府が消費税5%減税へのメッセージを発信するよう求めました。

学校再開の自治体判断を支援 する専門家との相談体制を PCR検査の遅れの解決を

田村氏は、19日の政府専門家会議が学校再開について地域ごとの対応を容認したことなどについて、自治体が判断するにあたって専門家と相談する体制が急がれていること、地域ごとの感染状況をつかむためにもPCR検査の遅れを解決することが求められていると強調しました。

今こそ医療体制の拡充へ 予算も人も抜本的に増やせ

また、イタリアのような医療崩壊を起こさないためにも、人も予算も抜本的に増やすよう主張。ヨーロッパでは緊縮財政で病院を削減してきたことが急激な感染を広げた教訓からも、「公的病院の再編統合は白紙撤回すべきだ」と語りました。

一定の準備期間をとってでも 消費税5%減税メッセージを

経済や国民生活への対策について田村氏は、倒産と解雇をさせないためのつなぎ融資や失われた所得の補填(ほてん)などリーマン・ショック時並みの緊急対策を求めました。同時に「今の経済の落ち込みは消費税10%増税で大きく落ち込んだ上に新型コロナ問題がかぶさったものだ」と指摘し、「一定の準備期間をとってでも消費税を5%に減税するというメッセージを政府が発信することが必要だ」と強調しました。

自民党の岸田文雄政調会長は「消費税の議論を拒否するつもりはない。政治的メッセージとしては大きなものがある」と述べましたが、税率引き下げに消極的な姿勢を見せました。



★新型コロナ対策の共産党の提案。詳しくはHPで→

命とくらしを守る政治を!!

感染拡大を防ぎ、命と健康をどう守るか、暮らしと営業、子どもと教育をどう守るか—

Q&Aで考える特集が共産党HPにあります。

ぜひご覧ください→



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2020年3・4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党